

令和5年度

きんき環境館・近畿地方ESD活動支援センター 業務計画

地域コーディネーターをつなぐコミュニケーター きんき環境館

～地域循環共生圏と地域脱炭素に寄与するために～



2023年 8月
NPO法人 エコネット近畿

きんき環境館・ESDセンター 運営体制



正阿彌 崇子
総括・事務局長

統括

＜ネットワーク・強いテーマ＞
環境NPO/NGO・国際協力・平和・防
災・環境国際法・地域ヒアリング・団
体支援、動物園、博物館
＜教育関係・対象＞
ESD、プログラム開発、WS、講演
対象：未就学児～お年寄り、外国人
私立高校での教員歴14年



堀 孝弘
チーフコーディネーター

チーフコーディネーター/ESDセンター担当
＜ネットワーク・強いテーマ＞
環境NPO/NGO・行政・廃棄物・大学・環境
基本計画、SCR報告書
＜教育関係・対象＞
環境教育、プログラム開発、教材開発、WS、
講演
対象：大学、成人、行政、企業



寺岡 剛太
マネージャー

マネージャー/統括補佐

＜ネットワーク・強いテーマ＞
中間支援・ソーシャルビジネス・ファ
シリテート・団体支援
＜教育関係・対象＞
コーディネーター論、地域事例紹介
対象：大学



小路 楓
コーディネーター

コーディネーター/ESDセンター担当

＜ネットワーク・強いテーマ＞
EPOネットワーク（元EPO北海道スタッフ）
ESD、河川生態系、高校の総合探究、ファシ
リテート、グラフィックレコード
＜教育関係・対象＞
ESD、WS
対象：若者、若手職員



岡見 厚志
マネージャー

マネージャー/地域循環共生圏担当

＜ネットワーク・強いテーマ＞
地域コーディネート・ボランティア
コーディネート、ファシリテート、リ
ユースびん、天神祭りごみゼロ
＜教育関係・対象＞
プログラム実施、WS
対象：専門学校、大阪府立高校



小山 絵美子
広報担当スタッフ

広報担当スタッフ

＜ネットワーク・強いテーマ＞
動画配信、SNS、HP、広報、フリース
クール
＜教育関係・対象＞
数学、物理、化学
対象：大学、フリースクール



具志堅 葉子
チーフコーディネーター

チーフコーディネーター/地域循環共生圏担当

＜ネットワーク・強いテーマ＞
ビオトープ、自然環境保全、バイオマ
ス、データ調査、自然農、各地の取組
み事例、里山、林業
＜教育関係・対象＞
プログラム実施、WS
対象：未就学児～お年寄り、障がい者



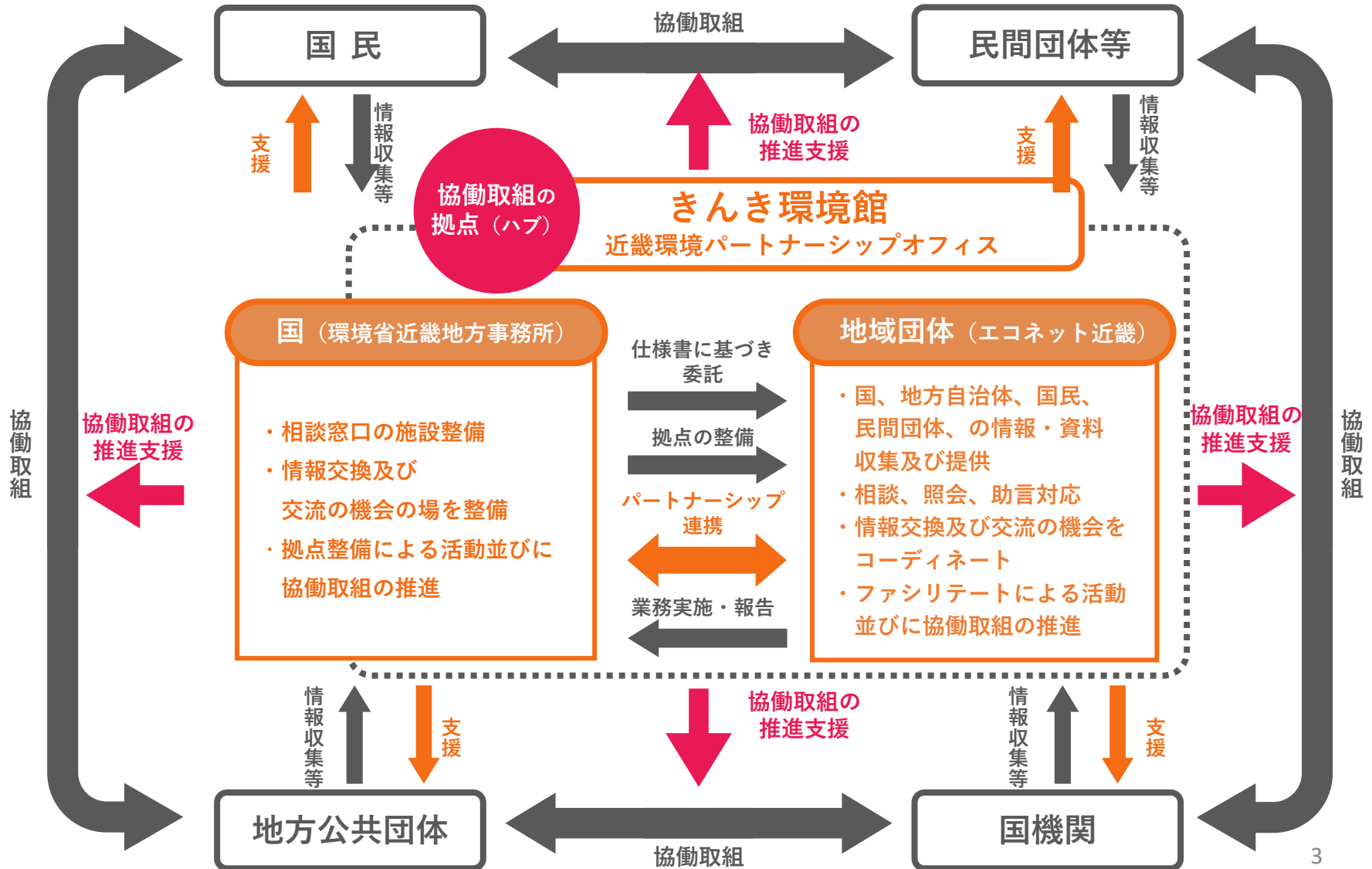
山下 比呂
スタッフ

総務スタッフ

＜ネットワーク・強いテーマ＞
助成金、資金調達、相談業務、団体支援、
記録、会計（NPO会計）、財務諸表、イ
ベントのオンライン配信・ハイブリッド
配信

協働取組の拠点（ハブ）としての役割

環境パートナーシップオフィスは、2003年に施行された環境教育等促進法（公布時は環境保全活動・環境教育推進法）に基づき全国に8か所設置された「環境保全の意欲の増進の拠点」であり、さらに2011年には、環境を軸とした成長を進める上で、環境保全活動や行政・企業・民間団体等の協働がますます重要になっている（「環境教育等促進法への改正の概要」より）ことから「協働取組の拠点」としての役割も付加された。



きんき環境館の ①課題 → ②課題の原因（仮説） → ③原因への対策

きんき環境館の
①「課題」

課題 1)

協働拠点としての

A) 知名度が低い

のではないかと

課題 2)

協働拠点としての

B) 求心力が低い

のではないかと

きんき環境館の
②「課題の原因」
（仮説）

原因 1) 場作りはしているが、
仲間づくりが弱い

原因 2) 広報はしているが、
印象が薄く、定着が難しい

原因 1) 「現場」と
つながりが弱い

「現場」は現地に行って現場の人と
会わないと実状が分からず、本当の
つながりは出来ない

原因 2) 「コーディネーター」と
つながりが弱い

「コーディネーター」は会わない
と状況、得意能力などが理解できず、
本当のつながりは出来ない

③「課題の原因」（仮説）
への「対策」

対策 1) 仲間づくりを意識しながら
各事業を行う

対策 2) 印象的な広報力強化に向け
広報担当者を専属化

対策 1) 可能な限り「現場」に足を運ぶ

対策 2) 可能な限り「コーディネーター」に
会いに行く
など、つながりを重視する

※現地訪問に当たっては以下に配慮する

①人的資源やコスト、他の事業を実施するた
めの時間等のバランスを考慮した上で、訪問
先に優先順位をつけて実施する。

②訪問先をリスト化し、訪問する狙いと得ら
れる成果を明らかにした上で優先順位をつけ
て実施する。

③訪問に当たっては訪問先のリストを近畿事
務所と共有し、必要に応じて近畿事務所職員
も同行する。

3年間で達成しようとする目標

地域コーディネーター機能をつなぐコミュニケーターになり、
地域循環共生圏と地域脱炭素に寄与する



「新しい力」を取り入れた「新しい」きんき環境館・ESDセンター

これまでのきんき環境館

行政・自治体への
アプローチに強み

これまでのESDセンター

カテゴリー分類など
体系的なWEB発信に強み



NPO法人エコネット近畿の新しい力

NPO・地域施設・博物館などに強み
(16年間、近畿地方の環境活動支援を行ってきた中間支援としての経験値)

ESDに関する知識、情報提供に加え、
団体交流会など体験型で
「自ら考える環境教育」の実践に強み

3年間の成長ステップ（イメージ）

1年目

令和
5年度

多様な組織や個人への
徹底的なヒアリングを行う



各地域、各セクターとの
ネットワークを再構築

「調べる」

- ・地域の多様な組織をヒアリング調査
- ①地域コーディネーターを把握
- ②困りごと・ボトルネックを把握



「働きかける」

- ①広報などの協力を依頼
- ②個別の支援方法について検討



「つなぐ」

- ①KSP分科会
- ②マルチセクターミーティング（※）

※セクター間の交流を促す定期会合

2年目

令和
6年度

各地域、各セクターの
コーディネーターに働きかける



ローカルSDGsの実践団体の
紹介依頼、支援体制を構築

「調べる」

- ①地域、施設内容
- ②担当者間の関係性を強化



「働きかける」

- ・地域への働きかけ
- ①地域のコーディネーターとの連携
- ②ローカルSDGsの発掘、育成支援



「つなぐ」

- ①アンバサダー制度（※）
- ②大型フォーラム構想の共有

※きんき環境館の広報協力隊

3年目

令和
7年度

「つなぐ」

地域コーディネーターを繋ぐコミュニケーターとして
ローカルSDGs実践団体を中心に地域脱炭素の共創ネットワークを構築

※象徴的イベントとして「みんなのきんき環境館フォーラム（仮）」の開催

4年目（令和8年度）以降

近畿エリアにおける地域循環共生圏と脱炭素ドミノを牽引する⁶

ネットワークの「広がり」と「深まり」の進め方のイメージ

関係団体との「ネットワークのつながり方」や「つながりの深さ」は業務の内容や関わった時間により、また担当者とスタッフの関係性などによりさまざまになりますが、その「関係性」や「深まり」を「レベル」という形で「見える化」し、関係団体のネットワークを①量的な「広がり」と②質的な「深まり」に集約し、スタッフ間で情報を共有することで現場とコーディネーターに関する情報を一元に管理し、有効に活用します。具体的には「1件でも多くの方とネットワークを広げ、関わった方、団体と少しでも深い関係性のレベルを形成していく」イメージです。

ネットワークレベル (Lv)

Lv1

イベントなどを通じて開拓、交流し現場/コーディネーターをリスト化している

Lv2

メールマガジンなどを通じて定期的な情報交換を行っている

Lv3

定期的なコミュニケーションなどを通じて担当者間の人間関係が形成されている

例) 初期の伴走団体、卒業団体、地域の顔となっているコーディネーターなど

Lv4

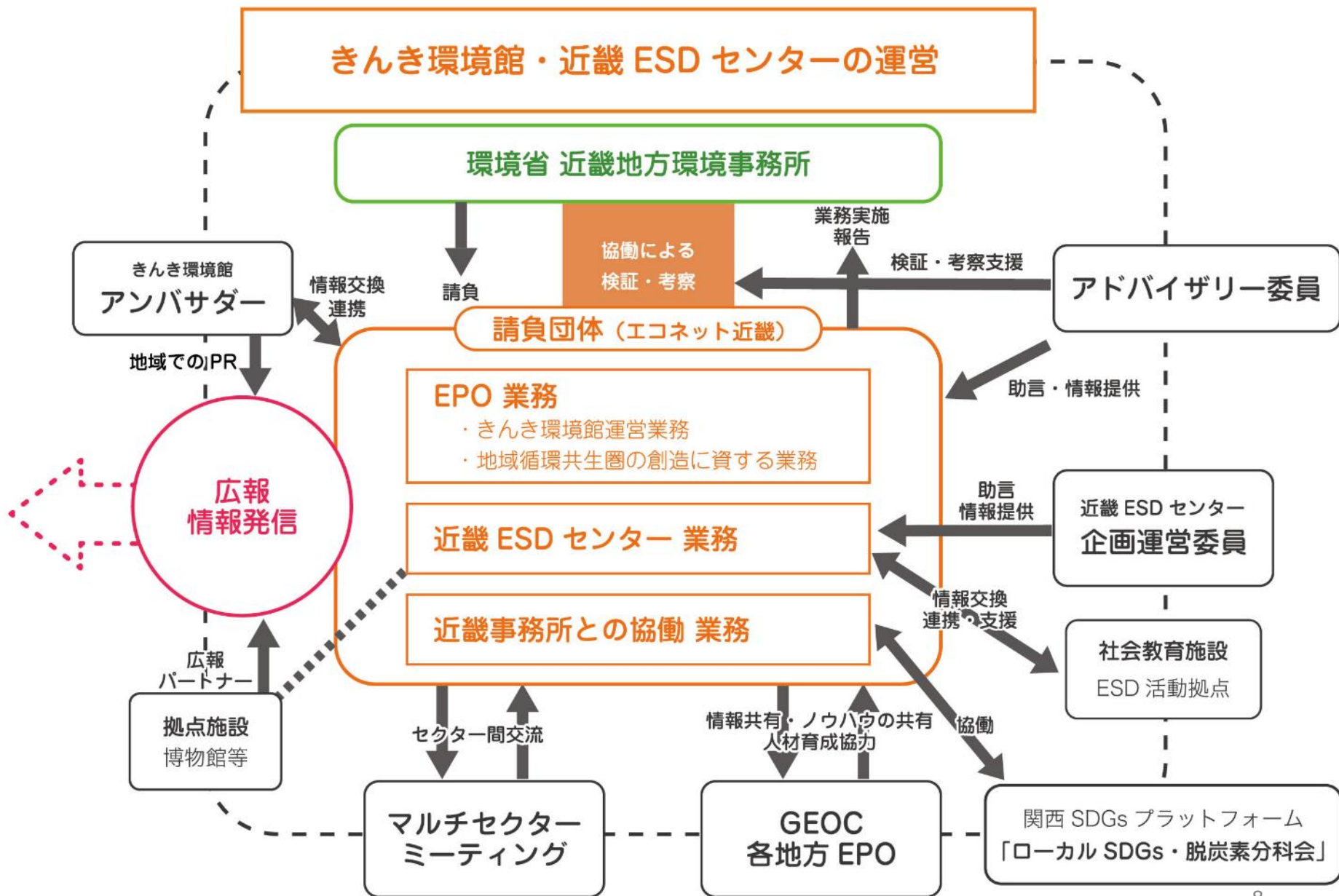
伴走支援、団体取材などを通じて組織の内容、得意分野などについて共有している

例) 成長期、自走期の伴走団体、など

Lv5

「みんなのきんき環境館フォーラム（仮）」などの協働開催を通じて密な関係性が出来ている

ステークホルダーを含む運営体制図（イメージ）



専門的な知見から計画や評価にアドバイスをいただき、きんき環境館・ESDセンター共に成長していける状態を作る。（委員の可能な範囲で個別のイベントにもアドバイス等のご参画とご協力をお願いする場合があります。また、各委員が実施されるイベントなどについても、情報提供と可能な範囲での連携ができれば幸いです）
多様な委員の方々に参画いただくことで、知名度や求心力の向上を図る。

アドバイザー委員

- ・ 秋田 大介氏 （株式会社イマゴト 代表取締役）
- ・ 浅利 美鈴氏 （京都大学大学院地球環境学堂 准教授）
- ・ 田口 真太郎氏 （成安造形大学 未来社会デザイン共創機構 研究員 助教）
- ・ 永井 美佳氏 （社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事／事務局長）
- ・ 新川 達郎氏 （同志社大学 名誉教授）
- ・ 森 伊知郎氏 （Future Creation Lab.オブリガード 代表）

ESD企画運営委員

- ・ 尾上 忠大氏 （公益財団法人吉野川紀の川源流物語 事務局長）
- ・ 上村 有里氏 （NPO法人とよなかESDネットワーク 事務局長）
- ・ 来田 博美氏 （公益財団法人淡海環境保全財団 キャリアアドバイザー）
- ・ 庄田 佳保里氏 （NPO法人いけだエコスタッフ 理事長）
- ・ 新堀 春輔氏 （公財京都市環境保全活動推進協会 環境教育推進室長）
- ・ 中澤 静男氏 （奈良教育大学 ESD・SDGsセンター センター長）
- ・ 中島 恵理氏 （同志社大学 教授）
- ・ 長友 恒人氏 （奈良教育大学 名誉教授、日本ESD学会 初代会長）
- ・ 平井 研氏 （（株）総合水研究所）

- ・ Webサイトなどを活用した情報発信、PR
- ・ ESD活動に関する域内情報の収集・発信及びESD活動に関する域内外への情報提供等

業務目標

- 課題：きんき環境館、近畿ESDセンターともに知名度が低い
- 目標：・ きんき環境館／近畿ESDセンターのホームページで近畿圏の情報を積極的に発信することで各施設の認知度の向上を図る。
- ・ HP, YouTube、FaceBook、メールマガジンなど情報発信媒体の違いを生かしたアプローチを行い、目的別に利用者に情報が届けられるようにしていく。
 - ・ 専門用語をなるべく使わないなど、表現を工夫し、環境に関心が薄い層へ普及啓発を行う。
 - ・ 新たなネットワークを開拓すべく、身近な話題提供として自然体験や暮らしに関する情報などの英語での発信を検討する。

業務内容

収集

- ・ 拠点／博物館等への訪問・配架物
- ・ 関係省や他団体のメルマガ/ホームページ
- ・ 他団体・企業の開催するイベントへの参加

考察

- ・ 情報の種類 ・ ニーズのある層
- ・ 期日 ・ 発信媒体

編集

- ・ 情報の整頓 ・ 説明／補足の追加
- ・ 発信媒体にあった形式への変更

発信

- ・ きんき環境館HP ・ 近畿ESDセンターHP
- ・ YouTube ・ Facebook ・ メールマガジン

成果指標

- ・ 各ウェブサイトのアクセス数及び閲覧数
- ・ メールマガへの投稿依頼数
- ・ Facebookの投稿に対するいいね、共有の数
- ・ YouTube閲覧数

成果獲得に向けた具体的な工夫

- ・ 情報収集作業をルーティン化することにより情報の鮮度を落とさない情報発信を行う。
- ・ 他団体主催のイベントなどへ積極的参加を行い、きんき環境館を通じた広報の方法の認知度を向上させる。
- ・ 発信情報の内容によっては、左記の発信媒体以外のメディア発信も検討する
- ・ きんき環境館のメルマガへの情報投稿可否の確認を電話にて行うことにより、情報ごとの緊急性、広報先の希望などを把握する。
- ・ 広報媒体の特徴と利用層の把握を行う。

課題：誰もが気軽に相談できる場所になる

目標：・丁寧な相談対応により、認知度と信頼度を上げる

- ・チームでの専門性の高い相談対応により、実践につながる、地域脱炭素やローカルSDGs達成に向けて取り組む主体の活動の促進
- ・相談者との関係性を築くことで、取組み情報やニーズ・シーズが入りやすい状態にする

※ただし、全体の業務ボリュームと事業優先度のバランスに鑑み、相談対応に一定の強弱をつける場合がある

関係性を築く相談業務

・チームでの相談業務の把握

活動のステップ、多様な主体ニーズに応じた相談対応。週1回以上の相談業務共有。多様なスタッフの強みの掛け合わせ。

・データ等でのカルテの集約の検討

相談内容をカルテとしてデータベース化することを検討する。

・担当制の導入による丁寧な対応

情報を共有後、担当を決め、相談者が相談しやすい状況と他事業の情報提供との連携を試みる。また、適宜フォローアップを行う

・スタッフのスキルアップ

環境政策やESD、環境教育の歴史やトレンドについて、適宜内部での研修を行い、相談業務に活かす。

成果指標

- ・相談対応件数
- ・相談対応の活動への反映と効果事例数

成果獲得に向けた工夫

- ・多様な主体から寄せられる相談を通して、各主体のニーズを把握する。
- ・ニーズに対応した、具体性があり適切な助言、提案を実施する。
- ・近畿地方環境事務所にも適宜情報を共有し、協働での相談対応を行う

課題：環境保全や教育に携わる多様な方から話を伺う機会を増やす
目標：地域ニーズと課題を把握することで、効果的な支援方法を検討していく

マルチセクターボード（4回）

- ・各回10名程度の多方向分野の関係者をお招きし、地域や業界の課題やアイデアを得る対話の場を開催する。
- ・各人に業界の課題や取組み、トレンドを聞くと共に、きんき環境館に求めるものや、課題解決に必要な支援について、議論する。それらを元に効果的な支援方法や各分野とのネットワーク構築につなげる

- ①里海川・公園管理、林業、漁業、建設会社等を予定 ※EPO業務と連携
- ②農業、生協、リユース、給食、小売・流通業等を予定 ※EPO業務と連携
- ③学校教育関係者、社会教育関係者、フリースクールを予定 ※ESD業務と連携
- ④多様なESD関係者、有識者、ビジネスセクターを予定 ※ESD業務と連携

成果指標

- ・各業界等の課題やニーズ、最新の取組み、特徴をまとめる
- ・各業界等の関係者との関係性を深める（関係性の深化）

成果獲得に向けた工夫

- ・他事業と連携させ、来てくださった関係者を他の事業での協働につなげることで、関係性を深める
- ・各業界について、ミーティングだけでなく、文献等も含めて、事前調査や事後の調査を入れることで、ニーズや課題の客観的把握に努める

対話の場作り等

業務目標

課題：住民の政策コミュニケーション能力を上げるためのノウハウやスキルを持つ中間支援機関が少ない

目標：地域循環共生圏に向けた市民の政策コミュニケーション力向上を目指し、コミュニケーションの場を作るのノウハウやスキルを整理する

業務内容

政策コミュニケーションの場（2回）

住民自治向上と、地域のコーディネーター機能を持つ人・組織・施設の支援を見据え、政策コミュニケーションをテーマにした対話の場を開催する。

①気候市民会議の多様な開催を考えるWS

主催：大阪大学COデザインセンター きんき環境館 共催：公共圏における科学技術・教育研究拠点（STiPS）、大阪大学ELSIセンター

②地域脱炭素等をテーマとした行政・議員・市民との対話の会

日程：11月頃

パートナー：社会福祉法人大阪ボランティア協会、あどぼを紡ぐ研究会

※テーマや場の持ち方については、知見やノウハウを持つ団体との協働で実施

成果指標

- ・参加者の政策コミュニケーション手法の獲得、今後のコミュニケーション意欲向上
- ・政策コミュニケーションにおける必要な支援の整理

成果獲得に向けた工夫

- ・きんき環境館、単独で開催するのではなく、ノウハウやスキルを持った団体と協働で開催することで、大学や中間支援機関が地域をすることを見据えた事業を実施する。

- ・全国事業に関わる業務／全国センターとの連携協力の推進等
- ・地方EPOネットワークとの情報交換会
- ・施設の維持・管理

課題：EPOの全国でのネットワークを活動に活かす
目標：全国ネットワークでの情報交換で得た知見を活かし、地域で活動に取り組む団体や市民への支援を効果的に行っていく

業務項目	主な取り組み
<p>全国事業に関わる業務/ 地方EPO ネットワーク との情報交換会</p>	<p>【きんき環境館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方 EPO 間の連携強化と情報共有を目的とした全国 EPO 連絡会議等、業務に係る連絡調整の目的で開催される会合に出席し、情報収集を行う。 ・GEOC が開催する持続可能な地域づくりのための情報交換会へ参加し、近畿地方の知見を共有しながら、EPO ネットワークへの協力を行う <p>【ESDセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国・地方 ESD センター連絡会、その他全国センターが実施する会議に出席し、情報交換を行う。 ・全国フォーラムに参加するとともに、必要に応じて登壇者との調整等に協力する
<p>施設の維持・管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・他団体の発行する機関誌等の配布スペースの確保、関連図書の出借等を行う ・相談対応がスムーズに進むような相談場所の提供を行う

工夫：

- ・GEOC、ESD全国センター、地方EPOは仲間ととらえ、定期的にメール、電話、オンライン、対面などを通して、色々な情報交換を行う。
- ・相談業務等を近畿圏以外のEPOにつなぐ等の小さな事業の協働を試みる。
- ・きんき環境館を施設としても、来館しやすい、相談しやすい場所にする。

業務
目標

伴走支援団体がゴールに近づくよう支援をおこなう
「きんき環境館」が近畿圏のパートナーシップオフィスであり、いつでも「支援を得られる」頼れる存在であることを認識してもらう（きんき環境館（EPO）の認知度向上）

エネシフ湖北（環境整備団体）伴走支援

- ・エネシフ湖北には、企業、NPO、学識者、コンサルタント、専門家（再生可能エネルギー、生物多様性）が揃っており、コアメンバーはパートナーシップ促進に関する手法も心得ている。
- ・きんき環境館は、エネシフ湖北主催イベント等に参加し、現在見えていないステークホルダーの存在やパートナーシップの構築度合いを測り、その都度必要な伴走支援を検討する。

エネシフ湖北（環境整備団体）の中間共有会の開催

- ・エネシフ湖北がやめスマ（福岡県八女市のPF事業環境整備団体）と連携して開催する全国エネルギーサミットの後方支援を行う。

エネシフ湖北ステークホルダーミーティング後方支援

- ・エネシフ湖北のステークホルダー間の共通理解が進む機会となるよう、地域特性や地域課題に配慮して支援する。

事業化支援団体の情報共有および卒業団体のフォローアップ調査

- ・箕川未来協議会及び多賀町の打ち合わせ等へ参加し、環境整備団体へのアドバイスに活かす（年3回程度）
- ・卒業団体の訪問ヒアリングを1件実施

全国プラットフォーム活動との連携

- ・ヒアリング結果と支援計画等を年度当初及び適時 GEOC に提出
- ・活動団体採択にかかわる意見照会に対応し、制度設計に助言
- ・GEOC が主催するキックオフミーティング、作業部会、共有会、共生圏PF事業形成会議、成果共有会及びネットワーキングイベントに参加
- ・環境整備団体が他の地方EPOの知見を吸収して、ネットワーキングし、よりよい情報交換や相互支援を行えるよう支援する

業務
内容

【紹介】近畿圏における地域循環共生圏PF事業のR5年度採択団体及び卒業団体

環境整備団体

エネシフ湖北 (滋賀県長浜市)

多様な地域特性を生かした“ながはまローカルSDGs”の実現

- 脱炭素やローカルSDGsの実現に向かうことで、産業・社会構造を変革するイノベーションを起こし、人口減少による地域社会の活力低下や産業の衰退、魅力ある雇用の減少等の様々な地域課題を解決すること。
- 2050年に向けて激変する世界でも通用する能力を持ち、いきいきと生きていける次世代の人材を育成するとともに、そうした人材が長浜市で活躍できる雇用・職業やフィールドが多くある地域を目指す。
- 自然・文化・歴史に溢れ、豊かな暮らしが持続し続ける社会をつくる。

伴走支援



事業化支援団体

箕川未来協議会 (滋賀県東近江市箕川町)

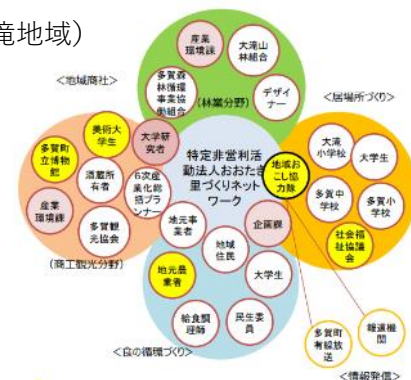
箕川町再興～
人間らしい感動を
味わえる里



後方支援

多賀町 (滋賀県多賀町大滝地域)

大滝の地域環境に育まれた、
人と人とのつながり、
人と自然とのつながりを
未来に！



後方支援

卒業団体

- ・ 公益財団法人 東近江三方よし基金 (滋賀県東近江市)
- ・ 亀岡市 (京都府亀岡市)
- ・ 公益財団法人 八木町農業公社 (京都府南丹市)
- ・ サンテナやお (大阪府八尾市高安地区)
- ・ 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) 兵庫県北摂地域
- ・ 奈良市 (奈良県奈良市)
- ・ 天理市環境連絡協議会 (奈良県天理市)
- ・ みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会 (和歌山県田辺市、日高郡みなべ町)
- ・ 那智勝浦町 (和歌山県東牟婁郡)

フォローアップ

業務
目標

- ・ 多様なパートナーシップでの身近な自然資本の活用による地域づくりを進めている、ステークホルダー間の交流の場をつくる。
- ・ 各ステークホルダーが、先進事例紹介や意見交換により新しい情報を得ることで、身近な自然資本の活用に関する取り組みが持続可能となるきっかけとする。

意見交換会の開催（2回）

多様なパートナーシップによる地域づくりの手法や利点を数多く聞き、参加者自身の地域づくりに活かすきっかけとする。また、近畿圏内で身近な自然資本を活かした地域づくりを進めている人のネットワークを構築する。

第1回「多様なパートナーシップによる地域づくりの事例集 対話編」**【登壇案】**

- ・ 全国事例紹介等（Nacs-J ネイチャーポジティブタスクフォース室 高川氏）
- ・ 自然共生試行サイト（自然維持管理NPO&企業）
- ・ 食と農文化を守っている企業（和菓子屋、醸造業など&農家）
- ・ 身近な自然体験の場を創出している自治体（自治体&森林公園の指定管理NPO）

【参加者】 生物多様性保全活動に取り組みたいと考えている個人、NPQ、行政、企業

【開催地・定員案】 Quint Bridge（大阪市京橋）・30名

第2回「多様なパートナーシップによる地域づくりの事例集 現地編」

【登壇案】 現地見学、ディスカッション（現地は第1回のアンケートにより決定）

【参加者】 生物多様性保全活動に取り組みたいと考えている個人、NPQ、行政、企業

【開催地・定員案】 第1回のアンケートにより決定・20名

業
務
内
容

業務
目標

- ・地域におけるグリーン社会の実現に向けた取り組みを進めている、ステークホルダー間の交流の場をつくる。
- ・各ステークホルダーが、先進事例紹介や意見交換により新しい情報を得ることで、グリーン社会の実現に関する取り組みが発展するきっかけとする。

マッチング等の実施（4回）

目標達成の観点から、様々なステークホルダーの集まる機会を定期的に設け、生態系の創出を試みる。その中で、地域におけるパートナーシップが促進され、様々な情報（ヒト・モノ・カネ等）が交換されて、持続可能なグリーン社会の実現に向けた事業の創出にも繋がるような場とする。

様々なセクターを対象に各回でテーマを設けて開催し、グリーン社会の実現が参加者自身の事業や生活に大きく関わると認識いただくことで、地域における積極的かつ具体的な連携や行動を促す。

業務
内容

①若手＋社会人
起業スタートアップ
～グリーン社会の実現～

■参加者想定

- ・大阪を変える100人会議
- ・若手社会起業家
- ・起業に興味ある学生 等

■開催場所・時期・定員案

- ・Quint Bridge（大阪市京橋）
- ・9月、70名程度

②企業・市民による
脱炭素の取組み
～グリーン社会の実現～

■参加者想定

- ・脱炭素に取り組む企業、市民
- ・企業・市民参加を促進したい自治体

■開催場所・時期・定員案

- ・Quint Bridge（大阪市京橋）
- ・11月、70名程度

③OECMと経済循環
～グリーン社会の実現～

■参加者想定

- ・OECM維持管理団体
- ・中間支援組織
- ・地方自治体
- ・地域金融機関

■開催場所・時期・定員案

- ・公民館（姫路市）
- ・12月、30名

④多様な主体マッチング
～グリーン社会の実現～

■参加者想定

- ・前回までのイベント参加者

■ネットワーキング案

- ・地域や課題、テーマ等に
分かれてネットワーキング

■開催場所・時期・定員案

- ・Quint Bridge（大阪市京橋）
- ・1月、70名程度

業務を通じた情報提供や関係構築

業務
目標

課題：地域循環共生圏を広げるにあたり、ニーズのある地域や担い手とコーディネート機能（支援機能）を有する組織、人、施設のまとまった情報がない
目標：担い手と支援者の情報収集と関係性の構築（人財データベースの構築）

対面を通しての関係性の構築

- ・地域行脚を通して、地域のニーズの把握やコーディネート機能を有する人や組織の把握をする。
- ・マルチセクターミーティングを通して、業界関係者との関係性を構築し、その方たちからも、上記の情報を得る。
- ・セミナーやKSP分科会等を通して、新たな企業や組織、人との関係性を構築する。
- ・相談業務を通して、小さな課題解決から、大きな課題解決まで、様々なニーズにこたえることで、信頼を獲得する。
- ・これらを通して得られた人材の情報の蓄積を元に「人財データベース」を構築し、今後の地域支援に効果的に活用する。

※3年間続けることで、地域の面的な把握に努める

成果指標

業務全体を通して、200以上の新たな人や組織との関係性を構築する。

業務
内容

課題：ESD実践者の定着・増加と質の高いESDの実践を目指した、学校と地域が協力する仕組みの拡大

問題：ESD実践者が定着・増加しない

← この状況を変える

原因の追究

学校

- 教師が忙殺され、ESDに関する情報を得にくく、中々、実践を行えない
- 地域とつながりがあまりない場合があり、外部と連携する方法や予算がよくわからない

NPO/企業/個人

- ESDへの取り組み方が学校と大きく異なる
- 学校の状況がよくわからず、つながりが少ない
- 継続的な学校との連携が難しい

教育委員会 ・自治体等

- ESDがあまり知られておらず、理解度が低い
- 学校外との社会課題とESDの繋がりに関する理解不足

- セクター間の状況を知る機会がなく連携が難しい
- 学校と学校外部の連携において前提のすり合わせ等の機会が少なく、お互いに負担がかかってしまう
- 多様なセクターを巻き込んだ地域のESDの取り組み事例が少ない

学校を中心に地域のセクターが持続可能な形でつながる仕組みづくりの支援が必要

相談・
支援窓口

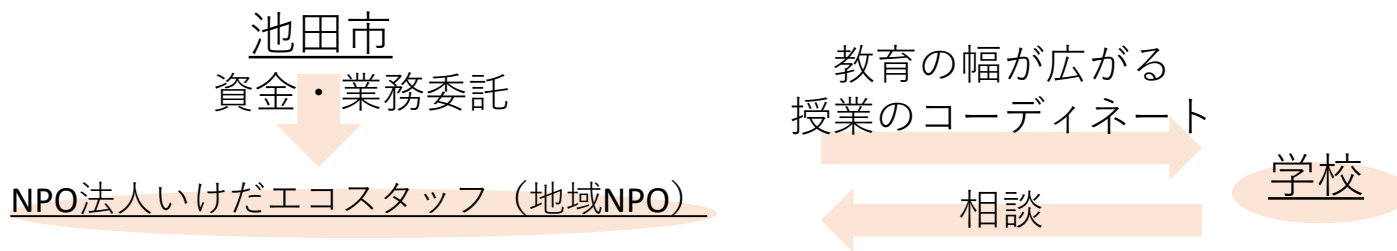
- 域内外のESDの情報発信
- ESDについて気軽に相談できる窓口
- 地域行脚による地域のニーズ把握、取り組みの支援

学びあい
プロジェクト

- 学校と地域の教育関係者との連携事例の共有について関係者による学びあい
- 地域の多様なセクターのESDに対する理解の促進
- 連携が持続可能になるよう、企業や自治体（特に教育担当課以外）に金銭的支援や仕組みづくりを働きかける

池田市の連携事例

環境基本計画、総合計画に学校と地域との連携を明記することで連携の仕組みを確立している



地域フォーラム

- 教育関係者だけでなく企業や自治体など、様々なESD関係者がつながる場作り
- 新たな関係者の巻き込み
- 「これからのESD」を考える場を創出

- ・気候変動の視点も入れた学びあいプロジェクト
- ・ノウハウの共有と推進に関する方策の検討
- ・報告
- ・全国センターとの連携

目業
標務

- ・近畿各地に多様なESD実践者が生まれ、地域ごとに特色のあるESDが実施されている
- ・学校教育関係者に気候変動教育の可能性ややり方が理解され、導入や実践が複数確認できる

業
務
内
容

<概要>

1年目テーマ **ESDを地域をあげて推進する
仕組みを知る**

おもな対象者 **自治体教員関係者、政策担当者、
学校教員、社会教育関係者、大学生、
ESD拠点、その他ESD実践者等**

<紹介事例(案)>

- ・いけだエコスタッフ×池田市の小学校
- ・NPO法人気候ネットワーク×京都市の小学校
- ・地域活動拠点の事例

実践事例や実現プロセス、NPO等の関わりなどを参加者とともに学び合う。
また、このような仕組みを今後実現しようとする地域の課題や要望についても拾い上げていく。

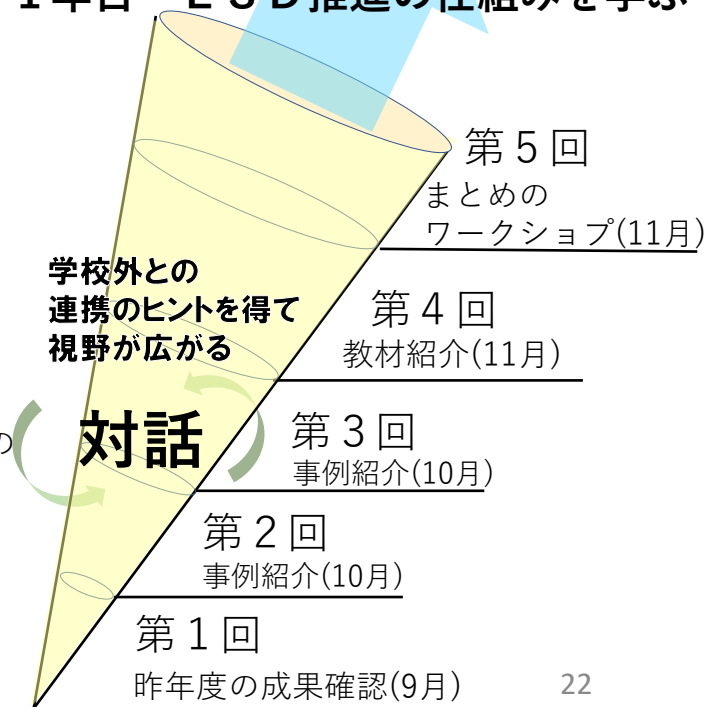
<その他>

気候変動を切り口としたESDを推進するに当たってノウハウ等を共有する会合(作業部会)、ESD推進ネットワーク全国フォーラム、ESD活動支援センター連絡会に協力および出席する

3年目 **ESD人材活躍の場の拡大**

2年目 **仕組みづくりの働きかけ**

1年目 **ESD推進の仕組みを学ぶ**



目業
標務

近畿各地に多様なESD実践者が生まれ、地域ごとに特色のあるESDが実施されている。
学校教育関係者等に気候変動教育の可能性ややり方が理解され、導入や実践が複数確認
できる

※プロジェクトイメージ) ESDネットワーク×気候変動教育の進捗の可視化マトリクス様式

プロジェクト・センター名 学校教育関係者を対象とした外部連携のための学びあい / 近畿地方ESD活動支援センター

黄：今年度実施 赤：来年度以降実施

	Focus 1 学習者の変容	Focus 2 教育者・実践者・ 組織の変容	Focus 3 ネットワークの 変容	Focus 4 仕組みの変容	Focus 5 社会的インパクト (めざしたい状態)
学 校	気候変動をはじめ 環境問題に対する 理解増進	連携例 による 学びあい ・教員 ・教委 ・社会教育 ・地域ESD拠点 ・NPO	期待：仕組みの確立 による組織的対応 NPOと学校の ネットワーク形成連携 特にNPOにおける 学校現場のニーズ把握、 連携の余地の模索	期待： 教育委員会による 社会教育拠点との 連携の仕組みの確立	持続可能な人 づくりのための ベースを整 え、連携が行 われることで より質の高い ESD・気候変動 教育が近畿各 地で行われる
社会教育拠点					
ビジネス セクター	課題： ビジネスセクターの 巻き込み	視野の広がり による 意識の変化			
連携プラットフォーム 支援体（自治体、温暖 化防止センター、他）		教育現場のニーズ把握、 ネットワーク形成			

ESD推進ネットワーク地域フォーラムの開催

業務
目標

学校内外の教育関係者が目指す教育について共有し、学校と共によりよい学校教育（ESD）の実現を目指す機運を醸成する

<概要>

学校教育の現場や意識と、地域の教育関係者の教育観やこれまでの実践について情報共有を行い、これから必要だと考えるESD、環境教育とその仕組みについて対話を行う
また、場づくりによって近畿圏の多様なESD実践者におけるネットワークの形成を行う

<想定される参加者>

学校教育関係者、社会教育関係者、有識者、その他ESD実践者（志す人を含む）

業務
内容

地域の教育関係者の状況や
実施するESD・環境教育

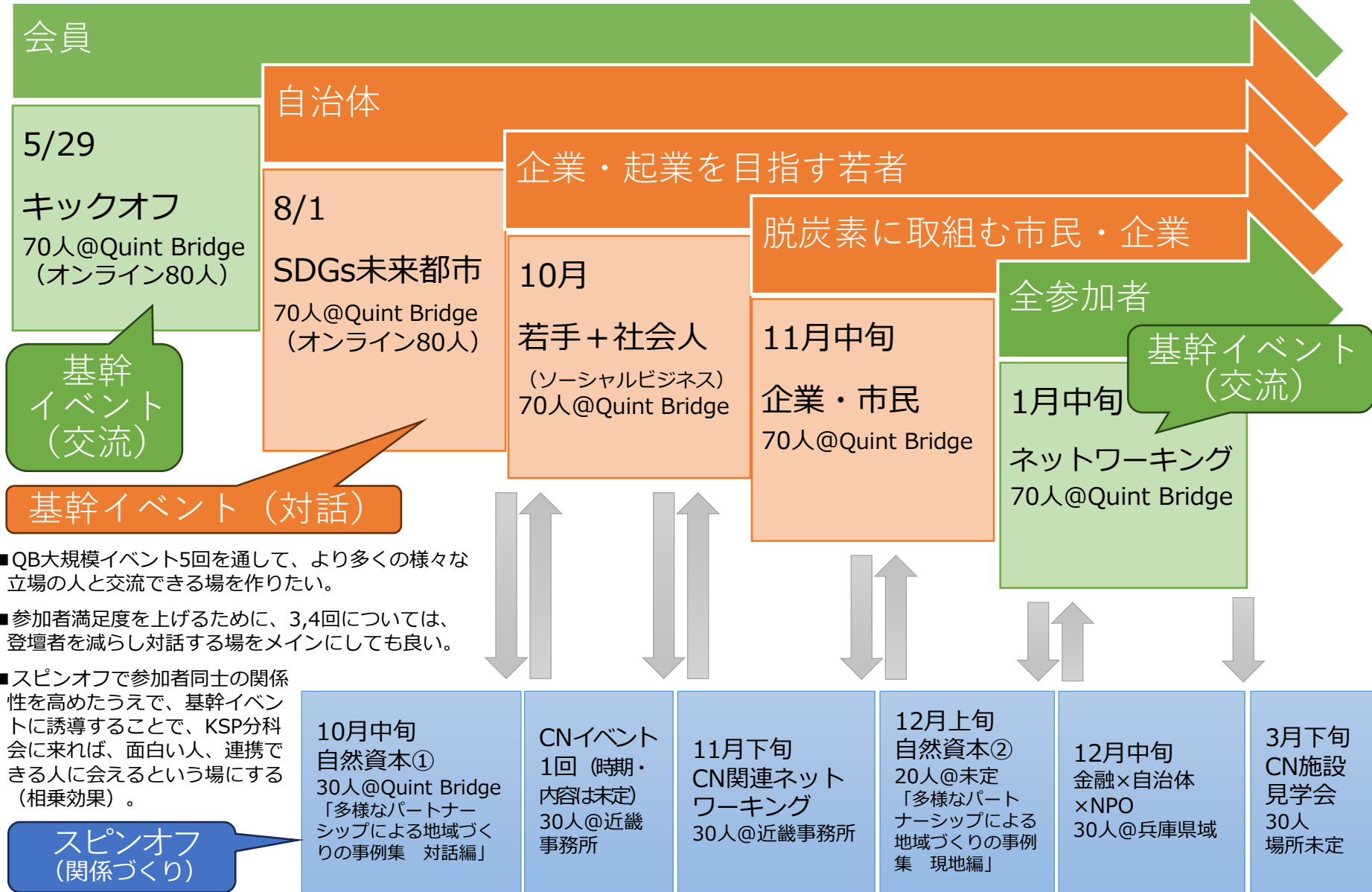
地域ESD拠点が実施する
ESD・環境教育

学校の状況や実施する
ESD・環境教育

学び合いプロジェクトの振り返りと
学校と地域の課題の同時解決に向けた
事例の紹介を行う

- ・学校と地域の連携の機運を醸成
- ・ESD実践者関係者間でのつながりづくり

ネットワーク形成と、2年目以降の課題確認



- QB大規模イベント5回を通して、より多くの様々な立場の人と交流できる場を作りたい。
- 参加者満足度を上げるために、3,4回については、登壇者を減らし対話する場をメインにしても良い。
- スピノフで参加者同士の関係性を高めたうえで、基幹イベントに誘導することで、KSP分科会に来れば、面白い人、連携できる人に会えるという場にする (相乗効果)。

- ・環境・社会・経済が統合的に向上する持続可能な地域・経済圏づくりの推進及び地域脱炭素を通じた関西の活性化
- ・「関西SDGsプラットフォーム ローカルSDGs・脱炭素分科会」の活用

(1) 関西SDGsプラットフォーム『ローカルSDGs・脱炭素分科会』その他事務所が開催する事業の支援・運営

【実施済】 5/29キックオフ先達に学ぶ！持続可能な経済・社会・地域の創り方

【実施済】 8/1 第2回最新事例から考える！SDGs×公民連携で地域課題を解決するアイデアとは

- CNイベント：自治体・事業者などを対象に、脱炭素にかかるセミナーと施設見学をセットで実施。参加者の脱炭素への意欲を向上させる。
- CN関連ネットワーキング：自治体・事業者などを対象に、脱炭素にかかるネットワーキングを実施する。
- CNマッチング：自治体・事業者などを対象に、自治体ニーズと事業者シーズのマッチングを実施する。

(2) その他の協働事業

- ・脱炭素先行地域情報交換会 2回（8月下旬、1月）